



和歌山大学・岸和田市地域連携アクションプラン



2020~2022

和歌山大学・岸和田市地域連携アクションプラン（2020～2022）

目次

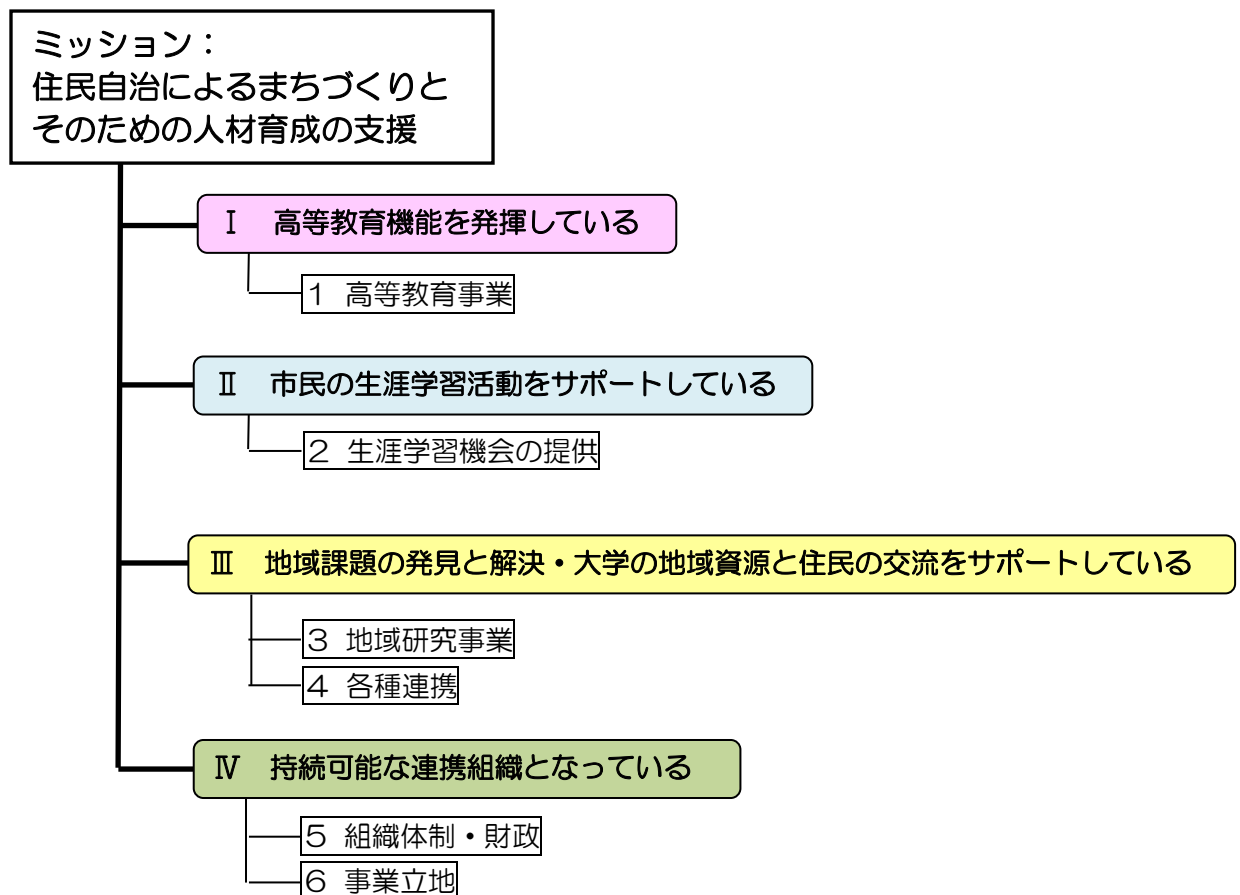
はじめに	1
目指す姿Ⅰ 高等教育機能を発揮している	3
1 高等教育事業	4
目指す姿Ⅱ 市民の生涯学習活動をサポートしている	7
2 生涯学習機会の提供	8
目指す姿Ⅲ 地域課題の発見と解決・大学の知的資源と住民の交流を サポートしている	9
3 地域研究事業	10
4 各種連携	11
目指す姿Ⅳ 持続可能な連携組織となっている	14
5 組織体制・財政	15
6 事業立地	18

はじめに

本プランは、2020年度～2022年度を計画期間とし、「和歌山大学・岸和田市地域連携戦略ビジョン 2014～2023」の具体化を図ることをその目的とする。また、毎年度作成される成果シートの評価に基づいて、ローリング方式で見直しを行うこととする。

「地域連携戦略ビジョン」では、地域連携のミッションである「住民自治によるまちづくりとそのための人材育成の支援」の達成に向けて、以下の4つの「目指す姿Ⅰ～Ⅳ」を設定している。本プランでは、「目指す姿Ⅰ～Ⅳ」を実現させるための事業の具体的な取組みについて定め、進行管理を行うこととする。また、目指す姿がどの程度実現したのかを、客観的に表現できるような指標を事業ごとに設定する。

□和歌山大学・岸和田市地域連携事業の体系図



□重点項目の設定

昨年の事業を評価した「成果シート」から見える連携事業の課題や、大学と市を取り巻く環境の変化に対応するとともに、限られた資源を重点的に配分するため、2020年度事業の重点項目を設定する。

2020年度 重点項目

和歌山大学と岸和田市の連携に基づいて地域価値を共創する場として
サテライトを充実させる

「和歌山大学・岸和田市地域連携戦略ビジョン」の達成に向け、和歌山大学、岸和田市双方の資源を集約活用して、持続可能かつ、新たな地域価値の共創をめざす。

目指す姿Ⅰ 高等教育機能を発揮している

岸和田サテライトでは、大学院授業と学部開放授業を開講し、大学の専門性と地域性を兼ね備えた学習機会を提供している。それらを通じて、市民の社会人・職業人としてのスキルアップや、地域発展のための知識の習得と実践を支援することを目指す。

大学の役割

- 市民や地域の学習・教育ニーズに沿った学習機会を提供する
- 受講生や岸和田サテライト事業参加者の学習ニーズの把握を継続して行う
- 学習環境を充実させる

市の役割

- 地域・行政ニーズに基づいた授業テーマを検討・提案する
- 岸和田サテライト授業について広く市民に周知する

1 高等教育事業

【1-1】大学授業の開講

【1-1-1】高度職業人養成型授業の開講

- ① 大学院経済学研究科における高度職業人養成型の科目について、岸和田サテライト受講者アンケート等の調査とともに、学内で必要な協議と調整を行い、授業を開講する。
- ② 自治体職員の研究研修事業への協力について、本学で該当授業が開講される際には、市職員への周知に努め、受講を促進する。
- ③ 大学院経済学研究科以外の他研究科授業について、地域および学内のニーズを調査し、岸和田サテライトでの開講の可能性について検討する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023~
①大学院経済学研究科授業					
受講者アンケート調査	大学				
学内協議・調整を経て開講	大学				
②自治体職員研究研修事業					
市職員の受講促進	市・大学				
③大学院他研究科授業					
地域・学内のニーズ調査	市・大学				
開講可能性の協議・検討	市・大学				

【1-1-2】地域課題探求型授業の開講

- ① 大学院経済学研究科における地域課題探求型の科目について、地域の学習ニーズ調査とともに、学内で必要な協議と調整を行い、授業を開講する。
- ② 学部開放授業における地域課題探求型の科目は、地域の学習ニーズ調査とともに、学内で必要な協議と調整を行い、身近なテーマで授業を開講する。
- ③ 新たな形態の授業については、地域の学習ニーズ調査とともに、開講可能性の協議・検討を行い、学内協議・調整を経た上で開講する。
- ④ インターンシップ（IS）制度や課題解決型授業（PBL）などを取り入れた教育における地域連携を検討する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023～
①大学院経済学研究科授業					
学習ニーズ調査	市・大学				
学内協議・調整を経て開講	大学				
②学部開放授業					
学習ニーズ調査	市・大学				
学内協議・調整を経て開講	大学				
③新たな形態の授業					
学習ニーズ調査	市・大学				
開講可能性の協議・検討	大学				
学内協議・調整を経て開講	大学				
④大学生の参画活用					
IS、PBLでの連携検討	市・大学				

【1-1-3】文化・教養型授業の開講

- ① 学部開放授業における文化・教養型の科目について、地域の学習ニーズ調査とともに、学内で必要な協議と調整を行い、授業を開講する。
- ② 新たな形態の授業については、地域の学習ニーズ調査とともに、開講可能性の協議・検討を行い、学内協議・調整を経た上で開講する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023～
①学部開放授業					
学習ニーズ調査	市・大学				
学内協議・調整を経て開講	大学				
②新たな形態の授業					
学習ニーズ調査	市・大学				
開講可能性の協議・検討	大学				
学内協議・調整を経て開講	大学				

【1-2】学習環境の充実

【1-2-1】学習環境の充実

- ① 岸和田サテライトが発行した刊行物や開講科目の参考文献・資料等の整備を進める。
- ② 大学院生・学部生と社会人受講者が同じ授業を受講する特質を生かし、相互の知的交流や新たな知識の創造に資する学習環境を構築する。
- ③ 社会人履修証明プログラム等による資格の付与と活用の場を検討する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023~
①図書資料の充実	大学				
②学生と社会人との交流	大学				
③資格の付与と活用の場の検討	市・大学				

目指す姿Ⅱ 市民の生涯学習活動をサポートしている

岸和田サテライトでは、「わだいなぎサロン」をはじめ各種セミナーを実施し、地域に学びと交流の場を提供することで、市民の多様な学習ニーズに応えている。これらへの参加をきっかけとして、生涯学習活動を行う市民が増えている状態を目指す。

大学の役割

- セミナーや講座を開催する
- 学びと交流の場を提供する

市の役割

- セミナーや講座の広報活動を行う
- 岸和田サテライト事業を市事業と連携させる

2 生涯学習機会の提供

【2-1】「わだい浪切サロン」の充実

【2-1-1】継続実施と新たな展開

- ① 他事業との接続、連携など様々な展開を想定の上、テーマを選定し開催する。教員と参加者、市関係課など、地域の知的交流を促進する。
- ② 南大阪地域等の高等教育機関との連携により、多様なテーマ設定を出来る環境を構築する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023～
①継続実施と新たな展開					
新たな連携や他事業との接続	市・大学				
地域交流の促進	市・大学				
②大学間連携	大学				

【2-2】セミナー等の開催

【2-2-1】セミナー等の開催

- ① 「わだい浪切サロン」で対応できない地域・行政ニーズに対し、必要に応じて連続講座や特別セミナーを実施する。また、地域内外の生涯学習・教育研究機関と連携できる企画がないか、情報収集に努める。

	実施主体	2020	2021	2022	2023～
①セミナー開催検討・実施	市・大学				

目指す姿Ⅲ 地域課題の発見と解決・大学の知的資源と住民の交流をサポートしている

住民自治のまちづくりを行うには、地域の独自課題を発見し、解決することが求められる。市民と大学、行政が連携して地域課題を探究し、解決に取り組む状態を目指す。

大学の役割

- ・専門的知見を活かした研究活動を行う
- ・全学的な地域連携体制を構築する

市の役割

- ・岸和田サテライト事業の成果を市施策へ反映させる
- ・大学シーズを積極的に活用する全市的な体制を構築する

3 地域研究事業

【3-1】地域研究事業

【3-1-1】地域課題の解決に向き合う事業の実施

- ① 地域課題研究型プログラムにおいては、「オープンデータ活用プログラム」は、友の会主体の活動に移行しつつ新たな研究課題を検討する。また、南大阪地域等の高等学校との連携した「主権者教育プログラム」は、持続可能な形態で実施する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023~
①地域課題研究型プログラム					
オープンデータ活用プログラム	市・大学				
主権者教育プログラム	市・大学				
課題テーマ検討	市・大学				
他事業との連携	市・大学				
市施策化の検討	市				

4 各種連携

【4-1】各種連携

【4-1-1】学校教育分野の連携促進

- ① 学校教育分野の発展のために、引き続き様々な連携事業を進める。教育学部と各学校における活動等の情報を、岸和田サテライトと市企画課が共有するよう努める。
- ② 高大連携について、地域課題研究型プログラムの中で南大阪地域等の高等学校と連携し、高校生の参加も得た教育プログラム等を検討する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023~
①学校教育分野					
情報把握と共有	市・大学				
②高大連携					
教育プログラム等の検討	市・大学				

【4-1-2】生涯学習分野・まちづくり分野の連携促進

- ① 生涯学習分野については、協働推進チーム等での情報交換をふまえ、ニーズとシーズのマッチングを行う。
- ② 産業分野、観光分野の連携は、これまでの事業ベースの連携実績を基に推進する。また、産学連携イノベーションセンターとの連携を図り、地域・行政ニーズの把握に努めながら積極的に大学シーズを紹介し、新たな連携につなげる。
- ③ インターンシップ（IS）制度や課題解決型授業（PBL）などによる大学生の参画を活用した地域連携を検討する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023～
①生涯学習分野					
連携の推進	市・大学				
②産業・観光分野					
地域・行政ニーズ把握	市・大学				
積極的なシーズ紹介	市・大学				
③大学生の参画活用					
IS、PBL の活用検討	市・大学				

【4-1-3】連携ひろば「ワダイ×キシワダ」の運営

- ① 連携ひろば「ワダイ×キシワダ」を活用した産業分野における活性化を視野に入れ、運営するとともに、より効果的なあり方について検討する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023～
①連携ひろばワダイ×キシワダ					
連携ひろばの運営	市・大学				

目指す姿Ⅲ 地域課題の発見と解決・大学の知的資源と住民の交流をサポートしている

【4-2】岸和田サテライト友の会への支援

【4-2-1】友の会の活動促進、地域との連携

- ① 講演会の開催や市民フェスティバルへの出展など、友の会の会員自らが学び、あるいは学んだことを地域に還元する活動に対し、より主体的に活動できるよう支援する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023~
①友の会への支援					
活動の支援	大学				

◇目指す姿Ⅳ 持続可能な連携組織となっている

岸和田サテライトを拠点として、継続的かつ発展的に大学と市の地域連携を推進する体制が整っている状態を目指す。

大学の役割

- 大学教職員の岸和田サテライト事業への参画意識を向上させる
- 戦略的な広報活動を行う

市の役割

- 市職員の岸和田サテライト事業への参画意識を向上させる
- 戦略的な広報活動を行う
- 安定した財政支援を行う

目指す姿Ⅳ 持続可能な連携組織となっている

5 組織体制・財政

【5-1】戦略的な組織体制

【5-1-1】地域連携推進協議会の充実

- ① 「和歌山大学・岸和田市地域連携戦略ビジョン 2014～2023」・「和歌山大学・岸和田市地域連携アクションプラン 2020～2022」・「2019年度事業成果シート」に基づき、連携事業の進行管理を実施する。
- ② 企画運営委員会や定例の調整会議を開催し、創造的かつ機動的な運営を図るとともに、担当課や担当学部を巻き込んだ積極的な提案を行う。

	実施主体	2020	2021	2022	2023～
①連携事業の進行管理					
プラン・成果シートの作成	市・大学				
②会議の開催					
機動的な運営と積極的な提案	市・大学				

【5-1-2】大学の連携体制の強化

- ① 市との連携に対する各学部・センター等のサポート体制を確立する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023～
①サポート体制の確立					
学内協議・調整	大学				

【5-1-3】市の連携体制の強化

- ① 大学との連携を積極的に活用する庁内体制を確立する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023～
①庁内体制の確立					
庁内協議・調整	市				

【5-2】事務局機能の充実

【5-2-1】事務局機能の充実

- ① 地域連携コーディネーターが、引き続き地域連携や産学連携に関するセミナーなどに参加することで職務におけるスキルアップを図り、地域に密着した活動を推進する。また、地域連携の窓口として、市企画課との密な連携により、岸和田サテライトオフィスの人材交流機能、情報集積機能を向上させる。
- ② 南大阪地域等の高等教育機関等の多様な主体の参画により、重層的なネットワークを形成する。

	実施主体	2020	2021	2022	2023～
①事務局機能の充実					
コーディネーターのスキルアップ	大学				
オフィスの窓口機能向上	市・大学				
②多様な主体の参画					
地域住民・関係機関等との協働	大学				

【5-3】財政運営

【5-3-1】持続可能な財政運営の検討

- ① 対等互恵の精神に基づき、市は財政支援を行うとともに、個別の連携事案に対応しうる財源を検討する。また、補助金事務の適正な執行を行う。
- ② 大学の研究プロジェクトなどを活用するとともに、民間の財団等も含めた外部資金の獲得に取り組む。

	実施主体	2010	2021	2022	2023～
①市からの財政支援					
財政支援の実施	市				
個別事案での財源検討	市				
②大学予算の活用					
学内競争的資金の活用	大学				
外部資金の獲得	大学				

【5-4】効果的な広報活動

【5-4-1】多様なチャンネルによる戦略的広報の実施

- ① テーマに合わせ、広域的な広報やターゲットを定めたアナウンスなど、戦略的な広報活動を行う。
- ② ICT を含めた多様なチャンネルを活用した広報活動を行う。
- ③ 岸和田サテライト事業について庁内・学内への継続的な周知活動を行う。

	実施主体	2020	2021	2022	2023~
①戦略的な広報活動	市・大学				
②多様なチャンネルの活用	市・大学				
③庁内・学内への周知活動	市・大学				

6 事業立地

【6-1】事業立地

【6-1-1】事業立地の検討

- ① オフィス機能の充実と利便性を踏まえ、最適な立地を検討するための情報収集に努める。

	実施主体	2020	2021	2022	2023～
①事業立地					
事業立地の検討	市・大学				

◇目指す姿別の事業体系表◆

	目指す姿	事業分類				
目指す姿Ⅰ	Ⅰ 高等教育機能を発揮している	1 高等教育事業	1-1	大学授業の開講	1-1-1	高度職業人養成授業の開講
					1-1-2	地域課題探求型授業の開講
					1-1-3	文化・教養授業の開講
			1-2	学習環境の充実	1-2-1	学習環境の充実
目指す姿Ⅱ	Ⅱ 市民の生涯学習活動をサポートしている	2 生涯学習機会の提供	2-1	わだいな浪切サロンの充実	2-1-1	継続実施と新たな展開
			2-2	セミナー等の開催	2-2-1	セミナー等の開催
目指す姿Ⅲ	Ⅲ 地域課題の発見と解決・知的資源と住民の交流をサポートしている	3 地域研究事業	3-1	地域研究事業	3-1-1	地域課題の解決に向き合う事業の実施
		4 各種連携	4-1	各種連携	4-1-1	学校教育分野の連携促進
					4-1-2	生涯学習・まちづくり分野の連携促進
			4-2	岸和田サテライト友の会への支援	4-2-1	友の会の活動促進、地域との連携
目指す姿Ⅳ	Ⅳ 持続可能な連携組織となっている	5 組織体制・財政	5-1	戦略的な組織体制	5-1-1	地域連携推進協議会の充実
					5-1-2	大学の連携体制の強化
					5-1-3	市の連携体制の強化
			5-2	事務局機能の充実	5-2-1	事務局機能の充実
		5-3	財政運営	5-3-1	持続可能な財政運営の検討	
		5-4	効果的な広報活動	5-4-1	多様なチャンネルによる戦略的広報の実施	
6 事業立地	6-1	事業立地	6-1-1	事業立地の検討		

和歌山大学・岸和田市地域連携アクションプラン 2020～2022
令和2年（2020年）4月

発行：和歌山大学・岸和田市地域連携推進協議会

